

# 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

# 1 令和 7 年度施策及び事業の概要

## (1) 令和 7 年度施策及び事業の基本的考え方

人口減少や少子化・高齢化の進展、急速なデジタル化への対応などの構造的な課題や緊迫した国際情勢、物価高騰などの社会情勢に適切に対応し、将来にわたって本県が活力を維持し持続可能な未来を切り拓いていくため、これまでの取組やその成果を基盤に限られた経営資源を有効に活用して施策の「選択と集中」を徹底する。

その上で、令和 7 年度は特に次の施策に重点的に取り組む。

- (1) 人口減少対策
- (2) 人手不足対策
- (3) AI 活用をリードする取組
- (4) 観光の更なる振興
- (5) 被爆・終戦 80 年における平和の取組

このほか、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高め、県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組や特性を生かした適散・適集な地域づくりに着実に取り組んでいく。

## 特に重点的に取り組む施策

### ① 人口減少対策

- 今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、「県民の希望出生率」と「社会動態の均衡」の実現による人口減少の抑制を目指し、取組を進めていく。
- 少子化に関する意識や実態を把握するために行った県民アンケートでは、希望の子供数を持つよう強化すべき施策として、「妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減」、「夫婦が働きながら子育てしやすい社会や職場環境の整備」が上位2つに挙げられ、県民と知事の車座会議では、経済的な面も含めて、「子育てできる安心感を持ちたい」という参加者に共通した想いが感じられた。また、同アンケートにおいて、希望の子供数を持てた理由としては、負担感より得られる喜びの方が大きいから等の心情的な理由が上位を占めた一方で、車座会議では、子育てについて何となく不安がある、ネガティブな情報が入ってきやすいとの意見が複数の参加者から出された。
- こうした状況を踏まえ、若者が子育てにポジティブなイメージを抱くことができ、また、子供を持ちたいと希望する人が安心して子供を持ち、子育てができるとともに、誰もが妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができる県を目指し、子育てに対するポジティブイメージの浸透や「ひろしまネウボラ」による子育て家庭の支援機能強化、家庭内で男女がともに家事・育児に参画する「共育て」の推進、保育環境の整備などに取り組む。
- 本県では、人口の転出が転入を上回る転出超過の状態が続いており、10代から30代までの若年層の転出超過数が全体の8割以上を占めている。このため、本県出身者等に対し、進学・就職・転職における定着・流出の実態を把握するための調査を実施し、どのような志向・行動プロセスを経て、就職先や居住地を決定しているのか等について分析を行った。
- その結果、若年層が転出している主な要因として、望む働き方ができる企業や、希望する学びができる大学があるにも関わらず認知されていない実態や、成長志向の若者を惹きつける産業の更なる集積が必要であるという実態、若者目線のまちづくりや地域の魅力に触れる機会が不足している実態等が明らかとなった。
- こうした実態を踏まえ、県内企業の採用力強化に向けたハンズオン支援や大学等の志願者確保に向けた支援による県内企業や大学等の認知向上の後押し、半導体関連産業など成長志向の若者を惹きつける産業の集積に向けた取組の強化、若者と一緒に地域の魅力や暮らしやすさの向上に取り組むとともに、若者が広島に対して抱くポジティブなイメージを高め、若者にとって働きやすく、充実した生活を送ることのできる環境づくりに、県内市町や経済界などとも連携し、オール広島で取り組んでいく。
- こうした様々な取組を総合的に推進し、県民の子育てに係る希望の実現や、若者のチャレンジを全力で応援する広島県づくりを進めていくことで、広島県に多くの人々を惹きつけ、人口の好循環を作り出していく。

## ② 人手不足対策

- 生産年齢人口の減少や 2024 年問題の影響等により、人手不足が深刻化する中、本県の持続的な経済成長や、県民の安心・安全な暮らしの確保を図るため、各業界における人手不足の解消を目指す。
- 各業界団体や企業へ実施したヒアリングを基に、下請事業者が労務費、工期のしわ寄せを受けている建設業界や、実運送事業者が適正な運賃を収受することが困難となっているトラック業界など、法改正を契機に業界の構造改革に取り組む団体や企業の後押しなどを積極的に行っていく。
- さらに、今後も生産年齢人口が減っていくという前提に立ち、製造業界における生産工程のDXや、介護テクノロジーの導入など、業界における生産性を高める取組を支援するとともに、外国人材の円滑な受入、定着の促進など労働供給を高める取組を推進する。

## ③ AI 活用をリードする取組

- 本県が抱える様々な地域課題の解決や新たな価値創出を図るためには、生成AIを始めとしたデジタル技術を積極的に利活用していく必要がある。
- 令和6年9月、「HIROSHIMA AI TRIAL～失敗を生かそう～」をスローガンに、誰もが希望を持てる未来をAIで切り開くことを宣言したところであり、令和7年度においても、AIを活用したソリューション開発者が広島でチャレンジする環境の整備やAIの活用方策の探索・研究、県内高校生がAIを理解し、活用する力を身に付ける機会の提供など、広島がAI活用をリードする取組を展開する。

## ④ 観光の更なる振興

- 好調なインバウンド需要の高まりや、大阪・関西万博及び世界バラ会議福山大会の開催も契機とし、観光客のニーズを踏まえた観光プロダクトの開発強化等に取り組んでいくとともに、本県の多彩な食資産・食文化の認知を更に高め、県内外から広く共感を獲得するため、首都圏等でプロモーションを展開することにより、広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化、観光消費額の増加を図る。
- 滞在時間の延長や宿泊の増加につながる旅行者の満足度、利便性の向上や、今後も増加が見込まれる旅行者の受入環境の充実といった新たな課題などに、これまで以上に大幅にスケールアップした規模で観光施策を拡充・強化していくため、新たな財源確保策としての宿泊税を活用した施策の具体化に取り組んでいく。

## ⑤ 被爆・終戦 80 年における平和の取組

- 令和 7 年は被爆・終戦 80 年を迎える年であり、令和 6 年 10 月の「日本原水爆被害者団体協議会」のノーベル平和賞受賞も含め、被爆地広島への注目が一層高まることが予想される。こうした中で、核兵器のない平和な世界の実現に向けた賛同者の拡大や国際的な合意形成を目指し、国際社会へ働きかけを強めるとともに、広島の経験や被爆者の思いを次世代につなぐ若者の人材育成の強化や、多様な主体の参画を促していくため、国内外から影響力のある各界のリーダーが参加し、大きなインパクトを与える「2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」の開催等に取り組む。

## それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

### ① 県民の挑戦を後押し

#### ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

□ 県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。

□ 本県では、「県民の希望出生率」と「社会動態の均衡」を実現させることで、人口減少の抑制を目指しているが、本県の合計特殊出生率は、全国平均を上回っているものの低下傾向で、県民の希望出生率との乖離も拡大している。国の少子化対策・こども政策との相乗効果を意識しつつ、少子化に関する意識や実態を把握するために行った県民アンケートや県民と知事による車座会議の結果も踏まえ、子供を持ちたいという希望の実現を阻害している様々な課題に対応した対策を経済的支援も含め総合的に講じていく必要がある。

そのため、妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実、子供と子育てにやさしい環境整備、児童虐待防止対策の充実、学びのセーフティネットの構築や特別支援教育の充実などに取り組んでいく。

□ また、「社会動態の均衡」に向けて、これまで様々な施策領域において取組を進めてきたところであるが、依然として就職や転職を要因とした転出超過が続いており、特に、日本人の若年層の転出超過が喫緊の課題となっている。

こうした中で、本県の社会減対策の再構築を図るため、「大学進学」「新卒就活」「20代から40代までのU Iターン」の3つのフェーズにおける社会動態の要因について、アンケート調査等による分析を行ってきたところであり、分析結果を踏まえ、若年者等の県内就職・定着促進や東京圏等からの移住促進の取組を強化する。

□ 生産年齢人口の減少や2024年問題の影響等により、各業界が直面している人手不足の実情や課題を把握するため、様々な業界団体や企業にヒアリング訪問やアンケートを実施してきたところであり、調査結果を踏まえ、医療従事者や介護人材等の確保に取り組むとともに、就労育成制度開始を見据えて外国人が円滑かつ適切に就労し安心して生活できる環境整備に取り組む。

□ 本県の健康寿命は概ね着実に延伸しているが、令和4年の健康寿命においては、女性は全国平均を上回ったものの、男性は短縮し全国平均を下回った。また、本県の女性は疾病の受療率など、健康づくりに関する指標等で全国平均と比べて劣後している項目が多い状況にある。

そのため、県民の生活の質（QOL）の向上を目指して、ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進、県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進、がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進に取り組んでいく。特に、女性の健康づくりについて、今年度実施した女性の健康課題の要因調査の結果を踏まえ、重点的に取り組む。

加えて、健康寿命の延伸を図るためには、日常的にスポーツに親しむ機会を創出し、スポーツ実施率を向上させていく必要があることから、運動・スポーツの習慣化に向けた誰もがスポーツに親しむ環境の充実にも取り組んでいく。

□ また、高齢者人口の増加に伴う医療ニーズの増大や、本県医師数の減少や偏在により特に中山間地域において医師不足が顕在化しており、更に生産年齢人口の減少や医師等の高齢化等により、

これまで以上に医療従事者の確保が困難となることが予想されることから、県民が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らし続けられるよう、効率的かつ持続可能な医療提供体制を構築する必要がある。

そのため、令和5年9月に策定した「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づき、新病院の開院を予定する令和12年度に向けて、新病院の機能や役割の具体化のほか、基本設計・実施設計を着実に進めることにより、高度医療機能と地域の医療提供体制の確保に取り組んでいく。

- 近年、異常気象により災害が激甚化・頻発化するとともに、南海トラフ地震を始めとする大規模地震の発生が懸念されている。これまで大規模な災害を幾度となく経験してきた本県においては、災害から県民の命を守り、社会経済活動への深刻な被害を防止・軽減するため、能登半島地震において顕在化した課題なども踏まえ、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化に取り組む必要がある。

そのため、流域治水の考え方に基づいたハード対策等による事前防災の推進やきめ細かな災害リスク情報の提供、防災教育の推進、自主防災組織の体制強化、デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進に取り組むとともに、地震被害想定の見直しや「能登半島地震を踏まえた被災者支援の強化に向けた地震防災対策検討会」での検討も踏まえた地震防災対策の強化に取り組む。

- そのほか、消費者被害の防止対策や、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進、交通事故抑止に向けた総合対策などにも引き続き取り組んでいく。

## イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

- 県民の挑戦を後押しする土壌につながる「誇り」の醸成に向けて、魅力的な観光地や、歴史・文化、自然、産業など、様々な分野で本県独自の強みを磨き上げるとともに、広島価値を県民が再認識できるよう、ひろしまのブランディングを意識した取組を進めていく。

- 好調なインバウンド需要の高まりや、大阪・関西万博及び世界バラ会議福山大会の開催といった追い風を的確に捉え、国内外からの観光客の更なる誘客促進や「選ばれる」県産品の創出など、交流人口や関係人口を含めた多様な広島ファンの増加に向けて、本県独自の魅力に磨きをかけるとともに、広島のおいしいイメージの認知・共感に向けたプロモーションを展開するなど、魅力発信に係る取組を積極的に展開していく必要がある。

そのため、観光分野におけるブランド価値の向上につながる魅力づくり、農水産物のブランド化を推進していく。

- イスラエルと周辺の中東諸国との紛争やロシアによるウクライナ侵略の長期化など緊迫した国際情勢が継続する中、令和7年（2025年）は、被爆・終戦80年の節目を迎え、令和6年10月の「日本原水爆被害者団体協議会」のノーベル平和賞受賞を含め、被爆地広島への注目が一層高まることが予想される。

そのため、核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成、平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけや持続可能な平和推進メカニズムの構築の取組を加速させる。

- そのほか、スポーツを活用した地域活性化、文化芸術に親しむ環境の充実などにも引き続き取り組んでいく。

## ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- 県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、それぞれの夢や希望に「挑戦」していきける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。
- 本県の社会減対策の再構築を図るため、「大学進学」「新卒就活」「20代から40代までのU Iターン」の3つのフェーズにおける社会動態の要因について、アンケート調査等による分析を行ってきたところであり、分析結果を踏まえ、高等教育機関の魅力向上・発信強化やキャリア教育の推進の取組むとともに、魅力的な雇用や働く場の創出などに取組む。
- また、生産年齢人口の減少や2024年問題の影響等により、各業界が直面している人手不足の実情や課題を把握するため、様々な業界団体や企業にヒアリング訪問やアンケートを実施してきたところであり、全県的なD Xの推進や、デジタル技術を活用した製造業や運輸業の生産性向上に取組むとともに、人材の成長や活躍を通じた企業価値向上や中小企業の人材獲得力の強化、円滑な労働移動に向け、企業の人的資本経営の取組を支援する。
- 人口減少・少子高齢化による人手不足の深刻化、急速に進むデジタル化等の技術革新など、仕事や暮らしがどう変化するか不透明な中においても、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造できる人材を育成していくことが不可欠である。

そのため、学びの変革を始めとした、挑戦心を育む土台となる、クリティカルシンキングや、やり遂げる力など重要な非認知能力が身に付く教育など、乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりを着実に推進していくとともに、デジタルリテラシー修得環境の整備等に取り組む。
- また、「イノベーション立県」を実現していくためには、A I活用にチャレンジできる環境の整備や、スタートアップ支援などのイノベーションが生まれやすい環境の整備、ものづくり産業のデジタル技術の活用促進、企業・人材の集積・確保に加えて、カーボンリサイクル技術を含めた環境・エネルギー分野やゲノム編集技術等を活用した健康・医療関連分野など、市場の拡大が見込まれる分野への支援に重点的に取り組む必要がある。

農林水産業の分野においては、「生産性の高い持続可能な農林水産業」を確立するため、経営力の高い企業経営体の育成やスマート農業技術の実装等による生産性の向上、県産材や水産資源の安定的・効率的な供給体制の構築などに取組む必要がある。

そのため、基幹産業であるものづくり産業の更なる進化、広島を強みを生かした新成長産業の育成、イノベーション環境の整備や産業D X・イノベーション人材の育成・集積、地域の核となる企業経営体の育成、スマート農業の実装等による生産性の向上や森林資源経営サイクルの構築、かきや瀬戸内さかなの供給体制の強化に向けた取組を推進していく。
- そのほか、スポーツを通じた挑戦を後押しするため、小学校から高校まで連続した選手の育成や競技力向上にも、引き続き取り組んでいく。



## ② 特性を生かした適散・適集な地域づくり

- 本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。
- 本県の公共交通を取り巻く状況は、人口減少による需要の縮小や、交通事業者の収支悪化、人手不足等の供給面の課題など、より一層深刻さを増している。

こうした課題に対応するため、令和6年3月に策定した「広島県地域公共交通ビジョン」の県内への推進・定着を進めるとともに、地域公共交通の広域利用による利用促進を図るほか、運転士の採用支援など、交通事業者の人手不足対策に取り組んでいく。
- 中山間地域においては、県全体を上回るスピードで人口減少が進んでおり、既存産業の衰退や医療・買い物・交通といった生活を支える機能やサービスの縮小・廃止など、地域の持続可能性を確保していく上で、厳しい現状に直面している。

そのため、地域の課題解決や新たな価値を生み出していくための人材育成や、地域づくりに取り組む人への支援、都市部と中山間地域のつながりづくりなど、人材の発掘・育成、ネットワークの拡大や、令和6年10月に策定した「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画（集落対策の推進）」に基づく、地区・集落の将来像に応じた対策の検討、支援に取り組むとともに、中山間地域における物理的な距離のハンディキャップやマンパワー不足などを克服する可能性を秘めたデジタル技術を活用した暮らしの向上に向けた取組を着実に推進する。
- そのほか、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出や都市機能の集約のための立地適正化計画の策定の推進などにも引き続き取り組んでいく。

### 物価高への対応

- 物価高対策の実効性を高めるため、引き続き、直面する物価高による影響の緩和と将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援の両面から対策を実施する。
- 長引く物価高を克服し、賃金と物価の好循環につなげていくため、「エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換」や「生産性向上等による持続的な賃上げの実現」に向けた取組を強化する。

## (2) 令和7年度当初予算の概要 (国の補正予算を活用した令和6年度補正予算<sup>注1</sup>を含む)

国の補正予算を活用した令和6年度補正予算と一体的に編成し、物価高による課題等に適切に対応するとともに、ビジョンに掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた施策を着実に推進する。

### ア 予算規模等 (一般会計ベース)

**令和7年度当初予算**

**1兆 898億円**



国の補正予算を活用した令和6年度補正予算<sup>注1</sup>  
353億円と一体で編成

**令和7年度当初予算**

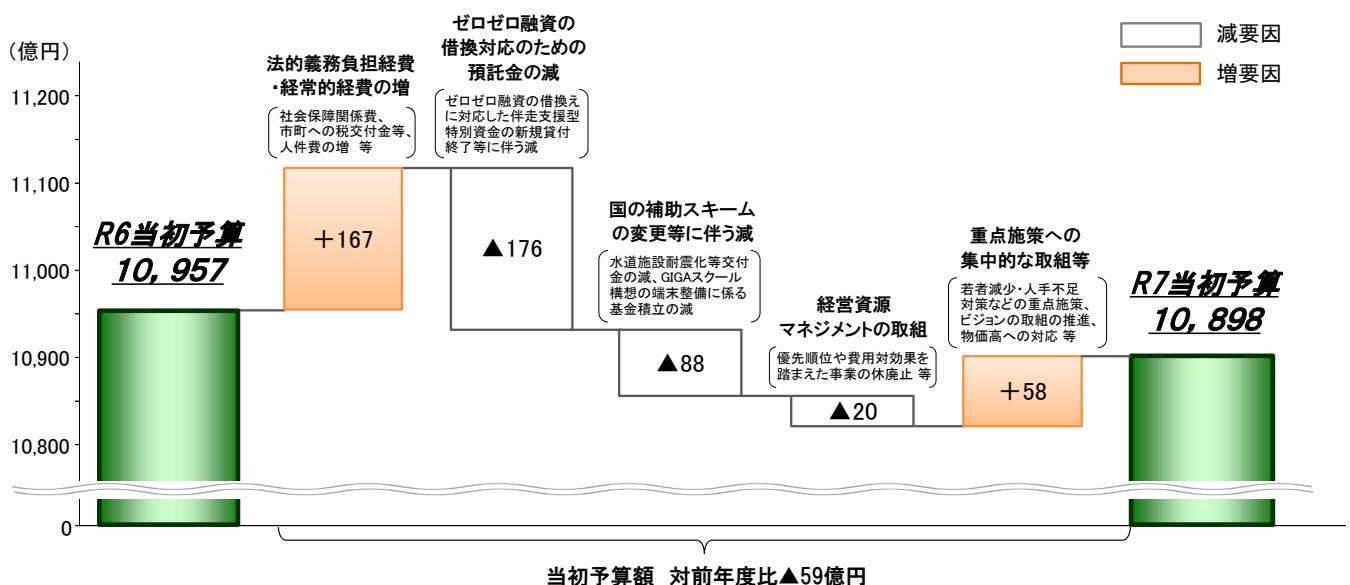
**1兆1,251億円**

**+ 令和6年度補正予算**

(国の補正予算活用分<sup>注1</sup>)

### イ 前年度からの主な増減要因

- 高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増や税収増に伴う市町への税交付金等の増などにより、法的義務負担経費・経常的経費が増加
- 一方で、いわゆるゼロゼロ融資の借換対応のための融資に係る預託金が減少するとともに、国の補助スキームの変更等に伴い水道施設耐震化等交付金事業などが減少
- こうした中で、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止などにより経営資源を確保した上で、ビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けた重点施策の推進等に集中投資



[注1] R6補正とは、国の補正予算を活用した令和6年度12月及び2月補正予算である。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

## ウ 重点施策への集中的な取組

### (ア) 特に重点的に取り組む施策

207億円<sup>注1</sup>

| 施策体系              | 事業費   | R7当初  | R6補正 <sup>注2</sup> |
|-------------------|-------|-------|--------------------|
|                   |       |       |                    |
| 人口減少対策            | 101億円 | 101億円 | —                  |
| 少子化対策             | 3億円   | 3億円   | —                  |
| 若者減少対策            | 99億円  | 99億円  | —                  |
| 人手不足対策            | 154億円 | 98億円  | 56億円               |
| AI活用をリードする取組      | 3億円   | 3億円   | —                  |
| 観光の更なる振興          | 18億円  | 18億円  | 0億円                |
| 被爆・終戦80年における平和の取組 | 5億円   | 5億円   | —                  |
| 計 <sup>注1</sup>   | 207億円 | 151億円 | 56億円               |

### (イ) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

924億円<sup>注1</sup>

| 施策体系                       | 事業費   | R7当初  | R6補正 <sup>注2</sup> |
|----------------------------|-------|-------|--------------------|
|                            |       |       |                    |
| 県民の挑戦を後押し                  | 880億円 | 716億円 | 165億円              |
| 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる       | 742億円 | 579億円 | 163億円              |
| 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす         | 78億円  | 77億円  | 0億円                |
| 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し | 61億円  | 59億円  | 2億円                |
| 特性を生かした適散・適集な地域づくり         | 44億円  | 44億円  | 0億円                |
| 計 <sup>注1</sup>            | 924億円 | 759億円 | 165億円              |

### (ウ) 物価高への対応

148億円<sup>注1</sup>

| 施策体系                  | 事業費   | R7当初  | R6補正 <sup>注2</sup> |
|-----------------------|-------|-------|--------------------|
|                       |       |       |                    |
| 物価高への対応 <sup>注1</sup> | 148億円 | 101億円 | 47億円               |

[注1] 予算額は全て一般会計ベースで、合計は項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。

[注2] R6補正とは、国の補正予算を活用した令和6年度12月及び2月補正予算である。

[注3] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

## エ 会計別予算の状況

(単位: 百万円、%)

| 区 分              |                         | 令和6年度<br>当初予算額 | 令和7年度<br>当初予算額 | 対前年度<br>当初比 |
|------------------|-------------------------|----------------|----------------|-------------|
| 一 般 会 計          |                         | 1,095,700      | 1,089,830      | 99.5        |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 証 紙 等                   | 2,997          | 3,250          | 108.5       |
|                  | 管 理 事 務 費               | 710            | 700            | 98.6        |
|                  | 公 債 管 理                 | 309,462        | 286,888        | 92.7        |
|                  | 母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 | 358            | 299            | 83.6        |
|                  | 国 民 健 康 保 険 事 業 費       | 227,001        | 224,577        | 98.9        |
|                  | 病 院 機 構 資 金 貸 付 事 業 等   | 0              | 56,651         | 皆増          |
|                  | 中 小 企 業 支 援 資 金         | 752            | 675            | 89.8        |
|                  | 水 産 振 興 資 金             | 1              | 1              | 93.1        |
|                  | 県 営 林 事 業 費             | 566            | 556            | 98.3        |
|                  | 港 湾 特 別 整 備 事 業 費       | 13,303         | 9,386          | 70.6        |
|                  | 県 営 住 宅 事 業 費           | 7,030          | 6,532          | 92.9        |
|                  | 高 等 学 校 等 奨 学 金         | 748            | 671            | 89.7        |
|                  | 計                       | 562,928        | 590,188        | 104.8       |
| 企 業 会 計          | 病 院 事 業                 | 34,965         | 0              | 皆減          |
|                  | 土 地 造 成 事 業             | 6,038          | 755            | 12.5        |
|                  | 流 域 下 水 道 事 業           | 15,253         | 15,004         | 98.4        |
|                  | 計                       | 56,256         | 15,759         | 28.0        |

[注1] 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。